

0001

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：基礎

会社法上の「会社」の種類として最も適切な組合せはどれか。

- ア. 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社である。
- イ. 株式会社、一般社団法人、学校法人、医療法人である。
- ウ. 株式会社と合同会社の2種類だけである。
- エ. 株式会社、有限会社、財団法人だけである。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。会社法は株式会社と3種類の持分会社を規定する。

イ：誤り。後三者は会社法上の会社ではない。

ウ：誤り。合名会社・合資会社もある。

エ：誤り。新設の有限会社制度はなく、財団法人は会社法上の会社ではない。

総合解説：会社法は株式会社と3種類の持分会社を規定する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0002

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：標準

会社法上の「持分会社」に含まれるものとして最も適切な組合せはどれか。

- ア. 株式会社、合同会社、一般社団法人である。
- イ. 合名会社、合資会社、合同会社である。
- ウ. 株式会社、合名会社、合同会社である。
- エ. 合資会社、株式会社、有限責任事業組合である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。株式会社と一般社団法人は持分会社ではない。

イ：正しい。会社法はこの3類型を持分会社としてまとめて規律する。

ウ：誤り。株式会社は持分会社ではない。

エ：誤り。株式会社とLLPは会社法上の持分会社ではない。

総合解説：会社法はこの3類型を持分会社としてまとめて規律する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0003

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：標準

株式会社の株主の責任について最も適切な説明はどれか。

- ア. 株主は会社債務について常に無限責任を負う。
- イ. 株主は会社債権者に対して必ず直接弁済義務を負う。
- ウ. 株主は原則として、その有する株式の引受価額を限度として会社に対する責任を負う。
- エ. 株主は出資をしなくても株主となれる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。株主は原則有限責任である。
イ：誤り。会社と株主は別人格であり、そのような一般原則はない。
ウ：正しい。株式会社では株主有限責任の原則が採用される。
エ：誤り。株式引受けに伴う出資が前提となる。
総合解説：株式会社では株主有限責任の原則が採用される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0004

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：基礎

合名会社の社員の責任について最も適切な説明はどれか。

- ア. 全社員が必ず有限責任である。
- イ. 株主だけが責任を負う。
- ウ. 社員は会社債務について一切責任を負わない。
- エ. 原則として全社員が会社債務について無限責任を負う。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。それは合同会社に近い。
イ：誤り。合名会社に株主という制度はない。
ウ：誤り。無限責任社員として責任を負う。
エ：正しい。合名会社は無限責任社員のみで構成される持分会社である。
総合解説：合名会社は無限責任社員のみで構成される持分会社である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0005

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：標準

合資会社の社員構成として最も適切なものはどれか。

ア. 無限責任社員と有限責任社員の双方から構成される。

イ. 有限責任社員だけで構成される。

ウ. 無限責任社員だけで構成される。

エ. 株主と取締役だけで構成される。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。合資会社は両種類の社員を持つ。

イ：誤り。それは合同会社の特徴である。

ウ：誤り。それは合名会社である。

エ：誤り。株式会社の機関概念と混同している。

総合解説：合資会社は両種類の社員を持つ。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0006

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：応用

合同会社の社員の責任について最も適切な説明はどれか。

ア. 全社員が無限責任社員である。

イ. 全社員が有限責任社員である。

ウ. 無限責任社員と有限責任社員が混在する。

エ. 社員は必ず株式を保有する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。それは合名会社である。

イ：正しい。合同会社は有限責任社員のみで構成される持分会社である。

ウ：誤り。それは合資会社である。

エ：誤り。合同会社には株式制度はない。

総合解説：合同会社は有限責任社員のみで構成される持分会社である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0007

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：標準

会社の法人格について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社の財産は常に代表者個人の財産である。
- イ. 会社は契約当事者になることができない。
- ウ. 会社は設立により法人格を取得し、会社自身が権利義務の主体となる。
- エ. 会社は訴訟の当事者になれない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。会社財産と代表者個人財産は区別される。
イ：誤り。法人として契約当事者になれる。
ウ：正しい。会社と株主・社員は法的に別の主体である。
エ：誤り。法人として訴訟当事者になれる。
総合解説：会社と株主・社員は法的に別の主体である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0008

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：基礎

株式会社と持分会社の制度上の違いとして最も適切なものはどれか。

- ア. 両者は名称以外完全に同じ制度である。
- イ. 持分会社には法人格がない。
- ウ. 株式会社には出資者が存在しない。
- エ. 株式会社は株式を基礎に所有と経営の分離を予定する一方、持分会社は社員相互の人的関係をより重視する設計である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。制度設計が異なる。
イ：誤り。持分会社も法人である。
ウ：誤り。株主が出資者となる。
エ：正しい。両者は出資者の地位、機関設計、持分譲渡等に大きな違いがある。
総合解説：両者は出資者の地位、機関設計、持分譲渡等に大きな違いがある。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0009

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：応用

会社法上の公開会社の意味として最も適切なものはどれか。

ア. 発行する全部又は一部の株式について譲渡制限を設けていない株式会社である。

イ. 証券取引所に上場している会社だけをいう。

ウ. 国が株式を保有する会社をいう。

エ. 全株式に譲渡制限がある会社をいう。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。一部でも自由譲渡株式があれば会社法上の公開会社に該当する。

イ：誤り。上場会社と会社法上の公開会社は同義ではない。

ウ：誤り。そのような定義ではない。

エ：誤り。それは非公開会社である。

総合解説：一部でも自由譲渡株式があれば会社法上の公開会社に該当する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0010

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：標準

会社法上の大会社について最も適切な説明はどれか。

ア. 従業員100人以上なら必ず大会社である。

イ. 最終事業年度に係る貸借対照表上の資本金が5億円以上又は負債の部の合計額が200億円以上の株式会社である。

ウ. 上場会社だけが大会社である。

エ. 売上高1億円以上なら必ず大会社である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。従業員数は会社法上の定義基準ではない。

イ：正しい。会社法は資本金または負債額を基準に大会社を定義する。

ウ：誤り。上場の有無と定義は一致しない。

エ：誤り。売上高は法定定義基準ではない。

総合解説：会社法は資本金または負債額を基準に大会社を定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0011

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：基礎

親会社・子会社の関係について最も適切な説明はどれか。

ア. 会社名が似ていれば必ず親子会社になる。

イ. 取引先であれば全て親子会社となる。

ウ. 議決権の過半数保有など、他の会社等の財務・事業方針を支配しているかどうかを基準に判断される。

エ. 所在地が同じなら必ず親子会社となる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。支配関係が必要である。

イ：誤り。単なる取引関係では足りない。

ウ：正しい。形式的な持株比率だけでなく実質的支配関係も考慮される。

エ：誤り。所在地では決まらない。

総合解説：形式的な持株比率だけでなく実質的支配関係も考慮される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0012

5-1 会社の基礎・設立 > 会社の種類・法人

難易度：標準

会社の商号について最も適切な説明はどれか。

ア. 株式会社は商号中に会社形態を示す文字を一切使ってはならない。

イ. どの会社も『株式会社』と名乗ることができる。

ウ. 商号は会社設立後にしか決められない。

エ. 株式会社は商号中に『株式会社』という文字を用いなければならない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。株式会社の文字が必要である。

イ：誤り。会社形態に応じた表示が必要である。

ウ：誤り。定款の絶対的記載事項として設立時に定める。

エ：正しい。会社形態を明示するため会社法上の商号ルールがある。

総合解説：会社形態を明示するため会社法上の商号ルールがある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0013

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：標準

株式会社の発起人について最も適切な説明はどれか。

- ア. 発起人は定款を作成し、設立に関する事務を行い、設立時発行株式を1株以上引き受ける。
- イ. 発起人は設立時株式を一切引き受けなくてよい。
- ウ. 発起人は必ず法人でなければならない。
- エ. 発起人は設立後の取締役と必ず同一人でなければならない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。発起人は株式会社設立の中心となる者である。
イ：誤り。少なくとも1株を引き受ける必要がある。
ウ：誤り。自然人も発起人となり得る。
エ：誤り。両者は必ずしも同一ではない。
総合解説：発起人は株式会社設立の中心となる者である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0014

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：基礎

発起設立について最も適切な説明はどれか。

- ア. 設立時発行株式を一般投資家だけが引き受ける方法である。
- イ. 設立時発行株式の全部を発起人が引き受ける設立方法である。
- ウ. 発起人は株式を一切引き受けない。
- エ. 発起設立では定款を作成しなくてよい。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。それは募集設立の方向である。
イ：正しい。発起設立では外部募集を行わず、発起人が全株式を引き受ける。
ウ：誤り。発起人が全株式を引き受ける。
エ：誤り。定款作成は必要である。
総合解説：発起設立では外部募集を行わず、発起人が全株式を引き受ける。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0015

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：標準

募集設立について最も適切な説明はどれか。

- ア. 発起人だけが全株式を引き受ける。
- イ. 募集設立では創立総会は存在しない。
- ウ. 発起人が一部の設立時発行株式を引き受け、残りを引受人に募集する設立方法である。
- エ. 募集設立は株式会社には認められない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。それは発起設立である。
イ：誤り。募集設立では創立総会が重要である。
ウ：正しい。募集設立では発起人以外からも出資者を募る。
エ：誤り。会社法上認められている。
総合解説：募集設立では発起人以外からも出資者を募る。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0016

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：応用

株式会社の定款作成について最も適切な説明はどれか。

- ア. 発起人のうち一人だけが秘密に作成すれば足りる。
- イ. 定款は設立登記後に初めて作成する。
- ウ. 株式会社には定款は不要である。
- エ. 発起人全員が定款に署名し、又は記名押印しなければならない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。全発起人の関与が必要である。
イ：誤り。設立前に作成する。
ウ：誤り。定款は必要である。
エ：正しい。会社法は発起人全員による定款作成を求める。
総合解説：会社法は発起人全員による定款作成を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0017

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：標準

発起人が金銭出資をする場合の出資履行として最も適切な説明はどれか。

- ア. 原則として、引き受けた設立時発行株式について出資金額の全額を払い込む必要がある。
- イ. 設立時は1円も払い込まなくてもよい。
- ウ. 半額だけ払えば法律上必ず足りる。
- エ. 出資履行は会社成立後10年以内にすればよい。

0018

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：基礎

現物出資について最も適切な説明はどれか。

- ア. 現物出資は会社法上全面禁止されている。
- イ. 金銭以外の財産を出資するもので、原則として定款への記載等が必要となり、評価の適正確保のため検査役調査が問題となる。
- ウ. 定款への記載は一切不要である。
- エ. 現物出資の評価はどれほど高額でも全く審査されない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。株式会社設立時の出資は全額履行が原則である。
イ：誤り。出資履行が必要である。
ウ：誤り。原則全額払込みが必要である。
エ：誤り。設立手続中に履行する。
総合解説：株式会社設立時の出資は全額履行が原則である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。一定要件の下で可能である。
イ：正しい。現物出資は変態設立事項として厳格な規制を受ける。
ウ：誤り。変態設立事項として記載が必要である。
エ：誤り。検査役調査等の制度がある。
総合解説：現物出資は変態設立事項として厳格な規制を受ける。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0019

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：応用

設立時取締役の役割として最も適切なものはどれか。

- ア. 設立前から会社財産を自由に私的利用できる。
- イ. 設立登記をしないことが主な役割である。
- ウ. 設立手続が法令・定款に違反していないか、出資履行が行われているか等を調査する。
- エ. 発起人の行為を一切確認してはならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。そのような権限はない。
イ：誤り。設立の適法性を調査する。
ウ：正しい。設立時取締役には設立事項の調査義務がある。
エ：誤り。調査義務がある。
総合解説：設立時取締役には設立事項の調査義務がある。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0020

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：標準

株式会社が法人として成立する時点について最も適切なものはどれか。

- ア. 定款を書き始めた時である。
- イ. 発起人が口頭で設立を宣言した時である。
- ウ. 最初の商品を販売した時である。
- エ. 本店所在地において設立の登記をした時である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。まだ会社は成立していない。
イ：誤り。法的成立時点ではない。
ウ：誤り。設立登記が成立時点である。
エ：正しい。会社法49条により設立登記によって株式会社が成立する。
総合解説：会社法49条により設立登記によって株式会社が成立する。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0021

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：基礎

株式会社設立の無効を争う方法について最も適切な説明はどれか。

- ア. 設立無効は原則として会社成立の日から2年以内に、訴えによってのみ主張できる。
- イ. 設立後いつでも誰でも口頭で無効にできる。
- ウ. 設立無効という制度は存在しない。
- エ. 設立無効は取引先が社内通知を出せば成立する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。会社関係の安定を図るため無効主張の方法・期間が制限される。
イ：誤り。訴えによる必要があり期間制限もある。
ウ：誤り。会社法に規定がある。
エ：誤り。裁判上の訴えが必要である。
総合解説：会社関係の安定を図るため無効主張の方法・期間が制限される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0022

5-1 会社の基礎・設立 > 株式会社の設立

難易度：標準

会社設立前の契約について最も適切な説明はどれか。

- ア. 設立前でも会社は完全な法人格を有するため全契約が自動帰属する。
- イ. 設立中の会社のために発起人が行った行為が成立後の会社に帰属するかは、その行為の性質や会社法上の設立行為の範囲等を踏まえて判断する。
- ウ. 設立前の契約は法律上全て無効である。
- エ. 設立前契約は必ず国に帰属する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。設立登記前は会社は成立していない。
イ：正しい。会社成立前は法人格がないため、発起人の行為の帰属が重要な論点となる。
ウ：誤り。発起人等に効果が帰属する場合がある。
エ：誤り。そのような原則はない。
総合解説：会社成立前は法人格がないため、発起人の行為の帰属が重要な論点となる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0023

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：標準

株式会社の定款の絶対的記載事項として最も適切なものはどれか。

ア. 取締役全員の年収だけである。

イ. 会社の広告予算だけである。

ウ. 目的、商号、本店所在地、設立に際して出資される財産の価額又は最低額、発起人の氏名又は名称及び住所である。

エ. 全従業員の氏名だけである。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。絶対的記載事項ではない。

イ：誤り。絶対的記載事項ではない。

ウ：正しい。これらを欠くと定款としての効力に重大な問題が生じる。

エ：誤り。絶対的記載事項ではない。

総合解説：これらを欠くと定款としての効力に重大な問題が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0024

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：基礎

現物出資などの変態設立事項について最も適切な説明はどれか。

ア. 変態設立事項は定款に記載してはならない。

イ. 変態設立事項は株式会社設立と無関係である。

ウ. 発起人報酬はどのような額でも定款記載なしに当然有効である。

エ. 定款に記載しなければ効力を生じない事項があり、会社財産の不当な流出を防ぐため規制される。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。むしろ定款記載が効力要件となる。

イ：誤り。設立時の財産基盤保護に関わる。

ウ：誤り。定款記載等が必要である。

エ：正しい。現物出資、財産引受け、発起人の報酬・特別利益、設立費用等が典型である。

総合解説：現物出資、財産引受け、発起人の報酬・特別利益、設立費用等が典型である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0025

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：標準

株式会社の原始定款の認証について最も適切な説明はどれか。

- ア. 原則として公証人の認証を受けなければ効力を生じない。
- イ. 認証は一切不要である。
- ウ. 必ず裁判所が認証する。
- エ. 設立後10年経ってから認証する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。株式会社の設立時定款には公証人認証が必要である。
イ：誤り。株式会社の原始定款には認証が必要である。
ウ：誤り。公証人が認証する。
エ：誤り。設立手続き時に必要である。
総合解説：株式会社の設立時定款には公証人認証が必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0026

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：応用

電子定款について最も適切な説明はどれか。

- ア. 電子定款は法律上認められない。
- イ. 電磁的記録で定款を作成し、所定の電子署名等を用いて認証を受けることができる。
- ウ. 電子定款なら公証人認証は常に不要である。
- エ. 電子定款では会社の目的を定められない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。認められている。
イ：正しい。株式会社の定款は電子化が可能である。
ウ：誤り。株式会社の原始定款では認証が必要である。
エ：誤り。通常の定款事項を定められる。
総合解説：株式会社の定款は電子化が可能である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0027

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：標準

株式会社の設立登記に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア. どの登記所にも自由に申請できる。
- イ. 設立登記は任意でありしなくても会社は成立する。
- ウ. 本店所在地を管轄する登記所に申請し、設立登記によって会社が成立する。
- エ. 設立登記は税務署だけに申請する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。本店所在地の管轄が基本である。
イ：誤り。設立登記が必要である。
ウ：正しい。設立登記は会社成立の効力要件である。
エ：誤り。法務局・登記所に申請する。
総合解説：設立登記は会社成立の効力要件である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0028

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：基礎

設立登記で登記すべき事項として最も適切なものはどれか。

- ア. 従業員全員の給与額である。
- イ. 主要顧客全員の住所である。
- ウ. 社内会議の日程である。
- エ. 商号、目的、本店、資本金、発行可能株式総数、取締役・代表取締役等の法定事項である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。通常の設立登記事項ではない。
イ：誤り。設立登記事項ではない。
ウ：誤り。設立登記事項ではない。
エ：正しい。会社法911条は設立登記事項を定める。
総合解説：会社法911条は設立登記事項を定める。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0029

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：応用

株式会社の登記事項に変更が生じた場合の原則として最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社法上、原則として本店所在地で変更の日から2週間以内に変更登記をする。
- イ. 変更登記は一切不要である。
- ウ. 変更後10年以内ならいつでもよい。
- エ. 変更登記は株主個人の住所地で行う。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。登記事項変更には迅速な公示が求められる。
イ：誤り。法定の変更登記義務がある。
ウ：誤り。原則2週間以内である。
エ：誤り。本店所在地で行うのが基本である。
総合解説：登記事項変更には迅速な公示が求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0030

5-1 会社の基礎・設立 > 定款・登記

難易度：標準

登記の公示機能として最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社情報を全て秘密にするための制度である。
- イ. 会社の商号、代表者、資本金など重要な法的情報を外部から確認できるようにし、取引の安全に資する。
- ウ. 社内人事評価だけを記録する制度である。
- エ. 登記には取引安全との関係がない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。公示が目的である。
イ：正しい。商業登記は会社情報を公示し第三者が取引判断できるようにする。
ウ：誤り。対外的な会社情報を公示する。
エ：誤り。重要な公示制度である。
総合解説：商業登記は会社情報を公示し第三者が取引判断できるようにする。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0031

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：基礎

株式会社における株式の法的性質について最も適切な説明はどれか。

ア. 株式は会社に対する単なる貸付債権である。

イ. 株式を取得しても株主には何の権利も生じない。

ウ. 株式は株式会社における社員たる地位を細分化したものであり、株主は株式に基づき議決権や剰余金配当請求権等を有する。

エ. 株式は会社の不動産所有権そのものである。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。株式と社債・貸付債権は異なる。

イ：誤り。株主権が生じる。

ウ：正しい。株式は株式会社の社員権を表章する地位である。

エ：誤り。会社財産は会社自身に帰属する。

総合解説：株式は株式会社の社員権を表章する地位である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0032

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：標準

株主平等原則について最も適切な説明はどれか。

ア. 会社は理由なく一部株主だけを常に優遇できる。

イ. 全ての株主は保有株式数に関係なく必ず同じ経済的権利を持つ。

ウ. 種類株式がある会社では株主平等原則は一切適用されない。

エ. 株式会社は、原則として株主をその有する株式の内容及び数に応じて平等に取り扱わなければならない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。株主平等原則に反し得る。

イ：誤り。株式の内容・数に応じた差異はあり得る。

ウ：誤り。株式内容に応じた平等取扱いが求められる。

エ：正しい。会社法109条は株主平等原則を定める。

総合解説：会社法109条は株主平等原則を定める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0033

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：標準

株主の議決権についての原則として最も適切なものはどれか。

ア. 原則として1株につき1個の議決権を有するが、無議決権株式等の例外がある。

イ. 保有株式数に関係なく全株主1人1票である。

ウ. 全ての株式は必ず議決権がない。

エ. 議決権数は取締役が自由に毎年決める。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。一株一議決権が基本である。

イ：誤り。原則は1株1議決権である。

ウ：誤り。議決権を有するのが原則である。

エ：誤り。会社法・定款に従う。

総合解説：一株一議決権が基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0034

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：基礎

株式譲渡自由の原則について最も適切な説明はどれか。

ア. 株式は法律上絶対に譲渡できない。

イ. 株主は原則としてその有する株式を譲渡できるが、定款で株式譲渡に会社の承認を要する旨を定めることができる。

ウ. 譲渡制限は法律上定めることができない。

エ. 株式譲渡には常に裁判所の許可が必要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。原則として譲渡できる。

イ：正しい。株式譲渡自由を基本としつつ、譲渡制限株式制度がある。

ウ：誤り。定款で定めることができる。

エ：誤り。一般にそのような要件はない。

総合解説：株式譲渡自由を基本としつつ、譲渡制限株式制度がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0035

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：標準

譲渡制限株式の譲渡承認機関について最も適切な説明はどれか。

ア. 常に代表取締役個人の私的判断だけで決まる。

イ. 必ず法務局が承認する。

ウ. 原則として取締役会設置会社では取締役会、それ以外の株式会社では株主総会が承認機関となるが、定款で別段の定めも可能である。

エ. 譲渡制限株式は一切譲渡できない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。法定・定款上の承認機関がある。

イ：誤り。会社内部の承認手続である。

ウ：正しい。会社法は譲渡承認機関の原則を定める。

エ：誤り。会社の承認を条件に譲渡可能である。

総合解説：会社法は譲渡承認機関の原則を定める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0036

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：応用

株主名簿の機能として最も適切な説明はどれか。

ア. 従業員の勤怠だけを記録する。

イ. 株主名簿は株式会社では作成禁止である。

ウ. 株主名簿は会社債権者一覧のことである。

エ. 株主の氏名・住所、保有株式数等を記録し、会社が株主を把握し権利行使の相手方を確定する基礎となる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。株主情報を記録する。

イ：誤り。備置きが必要である。

ウ：誤り。株主の情報を記録する。

エ：正しい。株主名簿は株主関係の公正・明確化に重要である。

総合解説：株主名簿は株主関係の公正・明確化に重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0037

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：標準

株主名簿への記載と株式譲渡の会社に対する対抗について最も適切な説明はどれか。

- ア. 株式取得者は、原則として株主名簿に自己の氏名等が記載・記録されなければ会社に対して株主であることを対抗できない。
- イ. 株式譲渡後も名義書換えは会社との関係で一切意味がない。
- ウ. 会社への対抗には不動産登記が必要である。
- エ. 株式取得者は会社は一切権利主張できない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。株主名簿の名義書換えが会社対抗要件となる。
イ：誤り。会社対抗要件として重要である。
ウ：誤り。株主名簿が問題となる。
エ：誤り。要件を満たせば権利行使できる。
総合解説：株主名簿の名義書換えが会社対抗要件となる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0038

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：基礎

株券の発行について最も適切な説明はどれか。

- ア. 全株式会社は必ず紙の株券を発行しなければならない。
- イ. 株式会社は原則として株券を発行しないが、定款で株券を発行する旨を定めた株券発行会社は株券を発行する。
- ウ. 株券を発行する旨を定款に定めることは禁止されている。
- エ. 株券は会社の社債券と同一である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。原則不発行である。
イ：正しい。現行会社法は株券不発行を原則とする。
ウ：誤り。定款で株券発行会社とすることができる。
エ：誤り。株式と社債は異なる。
総合解説：現行会社法は株券不発行を原則とする。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0039

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：応用

基準日制度について最も適切な説明はどれか。

ア. 基準日は会社設立日と必ず同一でなければならない。

イ. 基準日制度は株主を永久に固定する制度である。

ウ. 一定の日に株主名簿に記載された株主を、一定期間内に行使できる権利の株主として定める制度である。

エ. 基準日は債権者だけを確定する制度である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。任意の適切な日を設定できる。

イ：誤り。一定の権利行使者を確定する制度である。

ウ：正しい。配当や株主総会議決権の基準となる株主を確定するため用いられる。

エ：誤り。株主権行使者を確定する。

総合解説：配当や株主総会議決権の基準となる株主を確定するため用いられる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0040

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：標準

種類株式について最も適切な説明はどれか。

ア. 全株式は法律上必ず完全に同一内容でなければならない。

イ. 種類株式は合同会社だけが発行できる。

ウ. 種類株式では議決権に差を設けられない。

エ. 剰余金配当、残余財産分配、議決権などについて内容の異なる複数種類の株式を定款で定めて発行できる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。種類株式制度がある。

イ：誤り。株式会社の制度である。

ウ：誤り。議決権制限を含む種類設計が可能である。

エ：正しい。会社法は一定事項について異なる内容の種類株式を認める。

総合解説：会社法は一定事項について異なる内容の種類株式を認める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0041

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：基礎

株式分割について最も適切な説明はどれか。

ア. 既存の1株を複数株に分割することで、株主の持株比率を原則維持したまま発行済株式数を増やす。

イ. 株式分割をすると株主の持株比率が必ず変わる。

ウ. 株式分割は会社を解散する手続である。

エ. 株式分割では必ず新たな出資払込みが必要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。株式分割は株式単位を細分化する制度である。

イ：誤り。原則として比例的に分割され持株比率は維持される。

ウ：誤り。株式数を増やす手続である。

エ：誤り。通常、新規払込みを伴わない。

総合解説：株式分割は株式単位を細分化する制度である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0042

5-2 株式・資金調達 > 株式・株主

難易度：標準

株式併合について最も適切な説明はどれか。

ア. 株式併合は取締役一人の口頭指示だけで常に行える。

イ. 複数の株式を少数の株式にまとめる手続であり、端数が生じる株主への影響が大きいため株主総会の特別決議等が要求される。

ウ. 株式併合は株式分割と完全に同じ効果である。

エ. 株式併合では端数問題は絶対に生じない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。株主総会の特別決議等が必要である。

イ：正しい。株式併合は株主権に重大な影響を及ぼし得る。

ウ：誤り。株式数を減らす方向の手続である。

エ：誤り。端数が生じる場合がある。

総合解説：株式併合は株主権に重大な影響を及ぼし得る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0043

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：標準

募集株式の発行等の目的として最も適切なものはどれか。

- ア. 会社が必ず解散するための手続である。
- イ. 従業員の給与を決める制度である。
- ウ. 会社が新たに株式を発行し、又は自己株式を処分して資金調達等を行うことである。
- エ. 債権者の債権を自動消滅させる制度である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。資金調達等の手続である。
イ：誤り。株式発行等の制度である。
ウ：正しい。募集株式制度は新株発行と自己株式処分を包括する。
エ：誤り。そのような制度ではない。
総合解説：募集株式制度は新株発行と自己株式処分を包括する。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0044

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：基礎

非公開会社が募集株式を発行する場合の決定機関について原則として最も適切なものはどれか。

- ア. 常に代表取締役単独で決定できる。
- イ. 法務局が発行条件を決定する。
- ウ. 募集株式は非公開会社では発行できない。
- エ. 原則として株主総会の特別決議により募集事項を決定する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。原則として株主総会決議が必要である。
イ：誤り。会社内部の機関決定である。
ウ：誤り。発行可能である。
エ：正しい。非公開会社では既存株主への影響が大きいため株主総会の関与が強い。
総合解説：非公開会社では既存株主への影響が大きいため株主総会の関与が強い。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0045

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：標準

公開会社で募集株式を発行する場合の原則的な決定機関として最も適切なものはどれか。

- ア. 取締役会設置会社では、原則として取締役会が募集事項を決定する。
- イ. 全ての場合で必ず株主全員の同意が必要である。
- ウ. 取締役会は募集株式に関与できない。
- エ. 裁判所が株式数を決定する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。公開会社では機動的資金調達のため取締役会決議が基本となる。
イ：誤り。原則は取締役会決議である。
ウ：誤り。重要な決定機関である。
エ：誤り。通常は会社機関が決定する。
総合解説：公開会社では機動的資金調達のため取締役会決議が基本となる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0046

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：応用

募集株式を特に有利な払込金額で発行する場合について最も適切な説明はどれか。

- ア. 有利発行は取締役が理由を示さず自由にできる。
- イ. 既存株主の利益を害し得るため、原則として株主総会の特別決議が必要となり、取締役はその理由を説明する必要がある。
- ウ. 有利発行という概念は会社法に存在しない。
- エ. 有利発行は既存株主に全く影響しない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。特別な手続が必要である。
イ：正しい。有利発行には既存株主保護のため厳格な手続が要求される。
ウ：誤り。会社法上規制される。
エ：誤り。持分希薄化等の影響がある。
総合解説：有利発行には既存株主保護のため厳格な手続が要求される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0047

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：標準

株主割当てによる募集株式発行について最も適切な説明はどれか。

ア. 既存株主を必ず排除して第三者だけに割り当てる方法である。

イ. 株主割当てでは株式を発行できない。

ウ. 既存株主にその持株数に応じて募集株式の割当てを受ける権利を与える方法である。

エ. 株主割当てをすると全株主の議決権が必ず消滅する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。それは第三者割当ての方向である。

イ：誤り。募集株式発行の一方法である。

ウ：正しい。株主割当ては既存株主の持株比率維持に配慮した発行方法である。

エ：誤り。そのような効果はない。

総合解説：株主割当ては既存株主の持株比率維持に配慮した発行方法である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0048

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：基礎

第三者割当増資について最も適切な説明はどれか。

ア. 第三者割当てでは特定の第三者を選べない。

イ. 既存株主への影響を一切考慮しなくてよい。

ウ. 第三者割当ては会社法上禁止されている。

エ. 特定の第三者に募集株式を割り当てる方法で、資本・業務提携等にも利用されるが、有利発行や著しい不正発行等に注意が必要である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。特定者への割当てが本質である。

イ：誤り。希薄化等の検討が必要である。

ウ：誤り。適法な手続で利用できる。

エ：正しい。第三者割当ては機動的だが既存株主への希薄化影響がある。

総合解説：第三者割当ては機動的だが既存株主への希薄化影響がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0049

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：応用

募集株式の払込みについて最も適切な説明はどれか。

- ア. 引受人は定められた払込期日又は期間内に払込みを行い、原則として払込期日に株主となる。
- イ. 払込みを一切せずに当然に株主となる。
- ウ. 払込期日は設定できない。
- エ. 払込みは会社解散後にだけ行う。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。募集株式では払込みが株主資格取得の重要な要件となる。
イ：誤り。原則として払込みが必要である。
ウ：誤り。募集事項として定める。
エ：誤り。株式発行時に行う。
総合解説：募集株式では払込みが株主資格取得の重要な要件となる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0050

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：標準

新株予約権について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社に金銭を貸し付ける権利だけをいう。
- イ. 行使することにより会社の株式の交付を受けることができる権利である。
- ウ. 必ず行使しなければならない義務である。
- エ. 新株予約権は株式会社には発行できない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。株式取得権である。
イ：正しい。将来一定条件で株式を取得できる権利で、ストックオプション等に利用される。
ウ：誤り。権利であり行使は原則任意である。
エ：誤り。株式会社が発行できる。
総合解説：将来一定条件で株式を取得できる権利で、ストックオプション等に利用される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0051

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：基礎

ストックオプションとしての新株予約権について最も適切な説明はどれか。

- ア. スtockオプションは会社債務を免除する制度である。
- イ. 従業員への付与は法律上全面禁止されている。
- ウ. 役員・従業員等に付与し、企業価値向上へのインセンティブとして利用することができる。
- エ. 行使しても株式を取得できない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。株式取得権を報酬等に活用する制度である。
イ：誤り。適法な手続で付与できる。
ウ：正しい。将来の株価上昇と報酬を連動させる制度設計に用いられる。
エ：誤り。行使により株式交付を受ける権利である。
総合解説：将来の株価上昇と報酬を連動させる制度設計に用いられる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0052

5-2 株式・資金調達 > 募集株式・新株予約権

難易度：標準

募集株式発行による既存株主の希薄化について最も適切な説明はどれか。

- ア. 新株発行では既存株主の比率は絶対に変化しない。
- イ. 希薄化は会社債権者だけの問題である。
- ウ. 希薄化という現象は株式制度には存在しない。
- エ. 新株発行により発行済株式総数が増えると、既存株主の持株比率や議決権割合が低下することがある。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。割当て状況により低下し得る。
イ：誤り。株主の持分・議決権に関わる。
ウ：誤り。重要な資本政策上の論点である。
エ：正しい。資金調達と既存株主利益のバランスが重要となる。
総合解説：資金調達と既存株主利益のバランスが重要となる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0053

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：標準

株式会社による自己株式取得について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社法所定の手続・財源規制等に従えば、株式会社は自己株式を取得することができる。
- イ. 株式会社は自己株式を一切取得できない。
- ウ. 取締役個人の判断だけで財源を問わず無制限取得できる。
- エ. 自己株式取得は会社の解散と同義である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。自己株式取得は全面禁止ではなく、株主平等・債権者保護等の観点から規制される。
イ：誤り。一定の要件で取得できる。
ウ：誤り。手続・財源規制がある。
エ：誤り。資本政策の一手段である。
総合解説：自己株式取得は全面禁止ではなく、株主平等・債権者保護等の観点から規制される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0054

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：基礎

会社が保有する自己株式の議決権について最も適切な説明はどれか。

- ア. 自己株式は通常株式の2倍の議決権を持つ。
- イ. 自己株式には議決権がない。
- ウ. 代表取締役が自己株式の議決権を自由に行使できる。
- エ. 自己株式の議決権は国が行使する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。議決権はない。
イ：正しい。会社自身が自己に対して議決権を行使することは認められない。
ウ：誤り。自己株式には議決権がない。
エ：誤り。そのような制度ではない。
総合解説：会社自身が自己に対して議決権を行使することは認められない。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0055

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：標準

自己株式に対する剰余金配当について最も適切な説明はどれか。

- ア. 自己株式にだけ通常の10倍の配当をする。
- イ. 自己株式配当は必ず代表取締役個人に帰属する。
- ウ. 会社自身が保有する自己株式には剰余金配当をすることはできない。
- エ. 自己株式への配当は株主総会決議さえあれば無制限に可能である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。自己株式への配当はできない。
イ：誤り。そのような制度ではない。
ウ：正しい。会社自身への配当は実質的意味がなく、会社法上認められない。
エ：誤り。認められない。
総合解説：会社自身への配当は実質的意味がなく、会社法上認められない。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0056

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：応用

自己株式の処分について最も適切な説明はどれか。

- ア. 取得した自己株式は永久に処分できない。
- イ. 自己株式処分は登記所だけが行う。
- ウ. 自己株式処分では対価を受け取ることが絶対にできない。
- エ. 会社が保有する自己株式を第三者等に交付することができ、募集株式発行と類似の手続規制を受ける。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。処分可能である。
イ：誤り。会社が所定の機関決定で行う。
ウ：誤り。有償処分も可能である。
エ：正しい。自己株式処分は新株発行と同様に既存株主へ影響を与えるため規制される。
総合解説：自己株式処分は新株発行と同様に既存株主へ影響を与えるため規制される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0057

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：標準

剰余金の配当について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社法上の分配可能額を超えて剰余金を配当することはできない。
- イ. 会社に現金があれば分配可能額を問わず全額配当できる。
- ウ. 赤字会社は法律上必ず無制限に配当できる。
- エ. 配当には会社法上の制限が一切ない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。債権者保護のため財源規制が設けられる。
イ：誤り。会社法上の財源規制がある。
ウ：誤り。財源規制に反する。
エ：誤り。分配可能額等の規制がある。
総合解説：債権者保護のため財源規制が設けられる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0058

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：基礎

剰余金配当の決定機関について原則として最も適切なものはどれか。

- ア. 常に経理担当者一人が決定する。
- イ. 原則として株主総会が配当事項を決定するが、一定の機関設計・定款の定め等により取締役会が決定できる場合もある。
- ウ. 株主総会は配当に一切関与できない。
- エ. 配当は裁判所しか決定できない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。会社法上の機関決定が必要である。
イ：正しい。会社法は機関設計に応じ配当決定権限の特則を設ける。
ウ：誤り。原則的決定機関である。
エ：誤り。会社機関が決定する。
総合解説：会社法は機関設計に応じ配当決定権限の特則を設ける。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0059

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：応用

剰余金配当と債権者保護の関係として最も適切な説明はどれか。

ア. 株主への配当は債権者保護と無関係である。

イ. 違法配当でも誰にも責任は生じない。

ウ. 過大な社外流出で会社財産が害されないよう分配可能額規制が設けられ、違法配当には業務執行者等の責任が問題となる。

エ. 分配可能額規制は従業員給与だけを規制する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。会社財産減少に直結する。

イ：誤り。返還・責任が問題となる。

ウ：正しい。配当規制は株主還元と債権者保護を調整する。

エ：誤り。株主への財産分配を規制する。

総合解説：配当規制は株主還元と債権者保護を調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0060

5-2 株式・資金調達 > 自己株式・剰余金

難易度：標準

自己株式取得を資本政策として行う場合の実務上の検討として最も適切なものはどれか。

ア. 取得価格や財源は一切確認しなくてよい。

イ. 一部株主だけを理由なく著しく優遇する。

ウ. 取得後の処分方針は絶対に検討してはならない。

エ. 取得目的、取得方法・価格、分配可能額、株主平等、市場・少数株主への影響、将来の処分・消却方針等を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。法令遵守・株主利益に直結する。

イ：誤り。株主平等等の問題が生じ得る。

ウ：誤り。資本政策上重要である。

エ：正しい。自己株式取得は法的手続と資本政策の双方から検討する必要がある。

総合解説：自己株式取得は法的手続と資本政策の双方から検討する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0061

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：基礎

取締役会を設置していない株式会社の株主総会の権限について最も適切な説明はどれか。

ア. 会社法に規定する事項のほか、会社の組織・運営・管理その他株式会社に關する一切の事項について決議できる。

イ. 株主総会は配当以外何も決議できない。

ウ. 取締役会がない会社では株主総会も設置できない。

エ. 株主総会は会社外部の行政機関である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。非取締役会設置会社では株主総会の権限が広い。

イ：誤り。幅広い事項を決議できる。

ウ：誤り。株式会社には株主総会がある。

エ：誤り。会社内部の意思決定機関である。

総合解説：非取締役会設置会社では株主総会の権限が広い。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0062

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：標準

取締役会設置会社の株主総会の権限について最も適切な説明はどれか。

ア. 全ての業務執行事項を株主総会が自由に直接決定できる。

イ. 会社法に規定する事項および定款で定めた事項に限って決議できる。

ウ. 株主総会には役員選任権限もない。

エ. 取締役会設置会社には株主総会は存在しない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。法定・定款事項に権限が限定される。

イ：正しい。取締役会設置会社では業務執行決定権限が取締役会に分配される。

ウ：誤り。役員選任は株主総会の重要権限である。

エ：誤り。必置機関である。

総合解説：取締役会設置会社では業務執行決定権限が取締役会に分配される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0063

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：標準

定時株主総会について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社設立時に一度だけ開催する。
- イ. 定時株主総会は開催してはならない。
- ウ. 毎事業年度の終了後一定の時期に招集され、計算書類の承認や役員選任等を行う。
- エ. 従業員だけが出席する会議である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。毎事業年度開催する。
イ：誤り。会社法上開催が予定される。
ウ：正しい。定時株主総会は毎事業年度に開催する。
エ：誤り。株主による会社機関である。
総合解説：定時株主総会は毎事業年度に開催する。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0064

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：基礎

臨時株主総会について最も適切な説明はどれか。

- ア. 10年に1回しか開催できない。
- イ. 定時株主総会と同じ日にしか開催できない。
- ウ. 臨時株主総会では何も決議できない。
- エ. 必要がある場合にはいつでも招集することができる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。必要に応じ開催できる。
イ：誤り。時期は限定されない。
ウ：誤り。権限の範囲内で決議できる。
エ：正しい。定時総会以外にも必要に応じて株主総会を開催できる。
総合解説：定時総会以外にも必要に応じて株主総会を開催できる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0065

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：標準

株主総会の普通決議について最も適切な説明はどれか。

ア. 原則として議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その出席者の議決権の過半数で成立する。

イ. 出席者の1票だけで必ず成立する。

ウ. 全株主の全員一致が常に必要である。

エ. 株主総会決議に議決権数は関係しない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。普通決議には会社法上の定足数・決議要件がある。

イ：誤り。過半数要件がある。

ウ：誤り。普通決議に全員一致は不要である。

エ：誤り。議決権数を基礎に判断する。

総合解説：普通決議には会社法上の定足数・決議要件がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0066

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：応用

株主総会の特別決議について最も適切な説明はどれか。

ア. 特別決議は普通決議より要件が緩い。

イ. 定款変更、事業譲渡の一定の場合など重要事項について、原則として出席株主の議決権の3分の2以上の賛成等が必要である。

ウ. 特別決議という制度は存在しない。

エ. 特別決議は取締役だけで行う。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。より厳格である。

イ：正しい。重要事項には普通決議より厳格な特別決議が要求される。

ウ：誤り。会社法309条に規定がある。

エ：誤り。株主総会の決議方式である。

総合解説：重要事項には普通決議より厳格な特別決議が要求される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0067

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：標準

株主による議決権の代理行使について最も適切な説明はどれか。

ア. 議決権の代理行使は全面禁止されている。

イ. 代理人は必ず取締役でなければならない。

ウ. 株主は代理人によって議決権を行使することができ、会社は代理権を証明する書面等の提出を求めることができる。

エ. 代理人は株主本人の意思と無関係に会社を支配できる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。認められている。

イ：誤り。そのような一般要件はない。

ウ：正しい。議決権代理行使は株主権行使の一手段として認められる。

エ：誤り。代理権の範囲で行使する。

総合解説：議決権代理行使は株主権行使の一手段として認められる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0068

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：基礎

株主総会の決議の省略について最も適切な説明はどれか。

ア. 一人でも反対株主がいても必ず省略できる。

イ. 決議省略は会社法上認められていない。

ウ. 代表取締役の同意だけで全株主の決議とみなされる。

エ. 議決権を行使できる全株主が取締役の提案に書面又は電磁的記録で同意した場合、株主総会決議があったものとみなされる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。全員の同意が必要である。

イ：誤り。明文で認められている。

ウ：誤り。全株主の同意が必要である。

エ：正しい。いわゆる書面決議により実開催を省略できる。

総合解説：いわゆる書面決議により実開催を省略できる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0069

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：応用

少数株主による株主総会招集請求について最も適切な説明はどれか。

- ア. 一定の持株要件等を満たす株主は、取締役に対し株主総会の招集を請求できる。
- イ. 株主は何株保有していても招集請求を絶対にできない。
- ウ. 招集請求権は会社債権者だけにある。
- エ. 招集請求をすると株主資格を失う。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。少数株主権として招集請求権が認められる。
イ：誤り。一定要件で可能である。
ウ：誤り。株主権である。
エ：誤り。そのような効果はない。
総合解説：少数株主権として招集請求権が認められる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0070

5-3 機関・役員責任 > 株主総会

難易度：標準

株主総会議事録について最も適切な説明はどれか。

- ア. 議事録は作成してはならない。
- イ. 株主総会の議事について法令所定の事項を記載・記録した議事録を作成し、会社で備え置く必要がある。
- ウ. 議事録には決議結果を記載できない。
- エ. 議事録は会社外部の第三者が自由に改ざんできる。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。作成義務がある。
イ：正しい。議事録は決議内容・手続の証拠として重要である。
ウ：誤り。重要な記載事項となる。
エ：誤り。適切に保存管理する必要がある。
総合解説：議事録は決議内容・手続の証拠として重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0071

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：基礎

株式会社の取締役について最も適切な説明はどれか。

- ア. 株式会社には取締役を置いてはならない。
- イ. 必ず10人以上必要である。
- ウ. 株式会社には原則として1人以上の取締役を置かなければならない。
- エ. 取締役は必ず株主でなければならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。取締役は必置である。
イ：誤り。1人以上が原則である。
ウ：正しい。取締役は株式会社の基本的な業務執行機関である。
エ：誤り。公開会社では株主資格を定款で要求できないなど制約があり、一般に必須ではない。
総合解説：取締役は株式会社の基本的な業務執行機関である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0072

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：標準

取締役会設置会社の取締役の員数について最も適切な説明はどれか。

- ア. 1人で取締役会を構成できる。
- イ. 取締役会には取締役を置かない。
- ウ. 必ず100人以上必要である。
- エ. 3人以上の取締役を置かなければならない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。3人以上必要である。
イ：誤り。取締役で構成される。
ウ：誤り。そのような要件はない。
エ：正しい。取締役会は3人以上の取締役で構成される。
総合解説：取締役会は3人以上の取締役で構成される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0073

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：標準

取締役会の主要な権限として最も適切なものはどれか。

- ア. 重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督、代表取締役の選定・解職を行う。
- イ. 株主個人の相続だけを決定する。
- ウ. 裁判所の判決を変更する。
- エ. 代表取締役の選定に一切関与できない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。取締役会は意思決定と監督の中心機関である。
イ：誤り。会社業務とは無関係である。
ウ：誤り。その権限はない。
エ：誤り。重要な権限である。
総合解説：取締役会は意思決定と監督の中心機関である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0074

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：基礎

取締役会設置会社の代表取締役について最も適切な説明はどれか。

- ア. 従業員の中から株主が自由に選ぶ。
- イ. 取締役会が取締役の中から代表取締役を選定する。
- ウ. 代表取締役は取締役である必要がない。
- エ. 代表取締役は会社を代表する権限を持たない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。取締役の中から選定する。
イ：正しい。代表取締役は会社を対外的に代表し業務執行する。
ウ：誤り。取締役である必要がある。
エ：誤り。広範な代表権を有する。
総合解説：代表取締役は会社を対外的に代表し業務執行する。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0075

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：標準

取締役の任期について最も適切な説明はどれか。

ア. 全ての株式会社に任期は永久である。

イ. 任期は常に1か月である。

ウ. 原則として選任後2年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結時までで、非公開会社では定款により最長10年まで伸長できる場合がある。

エ. 非公開会社でも任期延長は一切できない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。法定任期がある。

イ：誤り。原則2年程度である。

ウ：正しい。取締役任期には原則と非公開会社の特例がある。

エ：誤り。定款で最長10年まで伸長可能である。

総合解説：取締役任期には原則と非公開会社の特例がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0076

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：応用

監査役の基本的な職務として最も適切なものはどれか。

ア. 取締役の指揮命令を受けて営業だけを行う。

イ. 株主総会を廃止する。

ウ. 会社の全ての業務執行を自ら決定する。

エ. 原則として、取締役の職務執行を監査し、会計監査も行う。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。監査の独立性が重要である。

イ：誤り。その権限はない。

ウ：誤り。業務執行機関ではない。

エ：正しい。監査役は原則として取締役の職務執行を監査し、会計監査も行う。非公開会社では定款により監査範囲を会計に限定できる場合がある。

総合解説：監査役は原則として取締役の職務執行を監査し、会計監査も行う。ただし、会社法上、一定の非公開会社では定款により監査役の監査範囲を会計に限定できる場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0077

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：標準

監査役の任期について最も適切な説明はどれか。

- ア. 原則として選任後4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結時までである。
- イ. 原則1か月である。
- ウ. 取締役と必ず同じ2年でなければならない。
- エ. 任期という概念はない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。監査役の独立性確保のため取締役より長い任期が原則である。
イ：誤り。原則4年である。
ウ：誤り。異なる。
エ：誤り。法定任期がある。
総合解説：監査役の独立性確保のため取締役より長い任期が原則である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0078

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：基礎

会計監査人になれる者として最も適切なものはどれか。

- ア. 会社の営業担当者なら誰でもよい。
- イ. 公認会計士又は監査法人である。
- ウ. 取締役本人が必ず兼任する。
- エ. 弁護士だけに限定される。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。資格要件がある。
イ：正しい。専門的・独立的な会計監査を行う資格者に限定される。
ウ：誤り。独立性の観点から不適切である。
エ：誤り。公認会計士または監査法人である。
総合解説：専門的・独立的な会計監査を行う資格者に限定される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0079

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：応用

監査等委員会設置会社について最も適切な説明はどれか。

- ア. 監査等委員は全員従業員でなければならない。
- イ. 監査等委員会設置会社には取締役会を置かない。
- ウ. 取締役である監査等委員が取締役会の一員として監査・監督機能を担う機関設計である。
- エ. 監査等委員会は刑事裁判を行う。

0080

5-3 機関・役員責任 > 取締役・取締役会・監査機関

難易度：標準

指名委員会等設置会社について最も適切な説明はどれか。

- ア. 取締役会を設置できない会社形態である。
- イ. 執行役という制度は存在しない。
- ウ. 各委員会は全員社内取締役でなければならない。
- エ. 指名・監査・報酬の各委員会を置き、業務執行を執行役に委ね、取締役会は監督機能を重視する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。取締役である。
イ：誤り。取締役会を設置する。
ウ：正しい。監査等委員会は3人以上の取締役で構成され、過半数は社外取締役である。
エ：誤り。会社内部の監査・監督機関である。
総合解説：監査等委員会は3人以上の取締役で構成され、過半数は社外取締役である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。取締役会を置く。
イ：誤り。指名委員会等設置会社に執行役がある。
ウ：誤り。過半数を社外取締役とする要件がある。
エ：正しい。経営監督と業務執行の分離を強く意識した機関設計である。
総合解説：経営監督と業務執行の分離を強く意識した機関設計である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0081

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：基礎

取締役の善管注意義務について最も適切な説明はどれか。

- ア. 取締役は会社との委任関係に基づき、善良な管理者の注意をもって職務を遂行する義務を負う。
- イ. 取締役は自分の財産と同じ程度の注意だけでよい。
- ウ. 取締役には注意義務が一切ない。
- エ. 善管注意義務は株主だけが負う。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。会社法330条と民法の委任規定により善管注意義務を負う。
イ：誤り。職務上の善管注意義務がある。
ウ：誤り。善管注意義務がある。
エ：誤り。取締役の重要な義務である。
総合解説：会社法330条と民法の委任規定により善管注意義務を負う。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0082

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：標準

取締役の忠実義務について最も適切な説明はどれか。

- ア. 取締役は常に自己の利益を会社利益より優先しなければならない。
- イ. 取締役は法令・定款および株主総会決議を遵守し、会社のため忠実に職務を行わなければならない。
- ウ. 忠実義務は会社債権者だけに課される。
- エ. 定款や株主総会決議を無視する義務である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。忠実義務に反する。
イ：正しい。会社法355条に忠実義務が規定される。
ウ：誤り。取締役の義務である。
エ：誤り。逆である。
総合解説：会社法355条に忠実義務が規定される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0083

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：標準

取締役の競業取引について最も適切な説明はどれか。

ア. 取締役は会社と競合する事業を常に無断で行える。

イ. 競業取引規制は従業員にしか適用されない。

ウ. 自己又は第三者のために会社の事業の部類に属する取引をしようとするときは、重要な事実を開示し、所定の機関の承認を受ける必要がある。

エ. 競業取引をすると取締役資格が自動的に消滅する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。承認手续が必要である。

イ：誤り。取締役に明文規制がある。

ウ：正しい。会社の事業機会奪取・利益衝突を防ぐため競業取引規制がある。

エ：誤り。承認や責任の問題であり当然失職ではない。

総合解説：会社の事業機会奪取・利益衝突を防ぐため競業取引規制がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0084

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：基礎

取締役と会社との自己取引について最も適切な説明はどれか。

ア. 自己取引はどのような場合も無条件で自由である。

イ. 自己取引は一切禁止され、承認してもできない。

ウ. 自己取引の承認は法務局が行う。

エ. 取締役が自己又は第三者のため会社と取引する場合、重要な事実を開示して株主総会または取締役会の承認を受ける必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。承認が必要である。

イ：誤り。所定の承認により可能である。

ウ：誤り。会社の機関が行う。

エ：正しい。利益相反取引は会社財産を害する危険があるため承認規制がある。

総合解説：利益相反取引は会社財産を害する危険があるため承認規制がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0085

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：標準

取締役の間接取引に関する利益相反規制について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社が取締役の債務を保証する場合など、会社と第三者との取引でも取締役との利益が相反する一定の場合は承認が必要である。
- イ. 取締役が契約当事者でなければ利益相反規制は絶対に適用されない。
- ウ. 会社による取締役債務保証は常に無条件で自由である。
- エ. 間接取引という概念は会社法にない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。形式上第三者との取引でも実質的利益相反があれば規制対象となる。
イ：誤り。間接取引も対象となる。
ウ：誤り。利益相反取引として承認が必要となる。
エ：誤り。明文で規定される。
総合解説：形式上第三者との取引でも実質的利益相反があれば規制対象となる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0086

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：応用

取締役の会社に対する損害賠償責任について最も適切な説明はどれか。

- ア. 任務懈怠があっても取締役は会社に一切責任を負わない。
- イ. 任務を怠った取締役は、その任務懈怠によって会社に生じた損害を賠償する責任を負う。
- ウ. 会社に損害がなくても必ず無限額を賠償する。
- エ. 取締役責任は刑事責任だけである。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。損害賠償責任が生じ得る。
イ：正しい。会社法423条が役員等の会社に対する責任を定める。
ウ：誤り。損害・因果関係等が問題となる。
エ：誤り。民事上の会社に対する責任がある。
総合解説：会社法423条が役員等の会社に対する責任を定める。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0087

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：標準

取締役の第三者に対する責任について最も適切な説明はどれか。

- ア. 取締役は第三者に対して絶対に責任を負わない。
- イ. 単なる結果責任として過失の有無を問わず常に責任を負う。
- ウ. 職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合がある。
- エ. 第三者責任は会社法に規定されていない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。法定要件で責任を負い得る。
イ：誤り。悪意・重大な過失等が要件となる。
ウ：正しい。会社法429条は役員等の第三者責任を規定する。
エ：誤り。明文規定がある。
総合解説：会社法429条は役員等の第三者責任を規定する。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0088

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：基礎

株主代表訴訟について最も適切な説明はどれか。

- ア. 株主代表訴訟は株主自身の損害だけを自分に賠償させる訴えである。
- イ. どの株主も事前手続なく常に即時提起できる。
- ウ. 株主代表訴訟という制度は存在しない。
- エ. 会社が役員等への責任追及を適切に行わない場合、一定の要件を満たす株主が会社のために責任追及の訴えを提起できる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。会社のために提起する。
イ：誤り。原則として会社への提訴請求等の要件がある。
ウ：誤り。会社法に規定がある。
エ：正しい。経営陣同士の馴れ合い等で責任追及がされない場合の株主による監督手段である。
総合解説：経営陣同士の馴れ合い等で責任追及がされない場合の株主による監督手段である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0089

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：応用

役員等の責任を免除・限定する制度について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社法は一定の要件の下で責任の全部又は一部を免除・限定する制度を認めるが、故意・重過失等との関係で制限がある。
- イ. 株主総会があれば故意の違法行為も必ず全額免責できる。
- ウ. 役員責任は法律上絶対に減免できない。
- エ. 責任限定は従業員給与にだけ関する制度である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。役員確保と責任追及のバランスを図る制度がある。
イ：誤り。免除には法定限界がある。
ウ：誤り。一定の制度がある。
エ：誤り。役員等の損害賠償責任に関する制度である。
総合解説：役員確保と責任追及のバランスを図る制度がある。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0090

5-3 機関・役員責任 > 役員の義務・利益相反・責任

難易度：標準

取締役が利益相反取引を行う際の実務対応として最も適切なものはどれか。

- ア. 利害関係を隠して承認を得る。
- イ. 取引条件・取締役の利害関係を具体的に開示し、適切な承認機関で審議し、議事録を残し、必要に応じ取引後の報告も行う。
- ウ. 承認を受ければ著しく不公正な条件でも責任が絶対に消える。
- エ. 利益相反取引の議事録は必ず破棄する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。適切な承認とはいえず責任リスクが高い。
イ：正しい。形式的な承認だけでなく情報開示・公正な審議・記録が重要である。
ウ：誤り。承認があっても任務懈怠等が別途問題となり得る。
エ：誤り。後日の適法性立証のため保存が重要である。
総合解説：形式的な承認だけでなく情報開示・公正な審議・記録が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0091

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：基礎

労働契約を締結する際の労働条件明示について最も適切な説明はどれか。

- ア. 使用者は、賃金、労働時間その他の法定事項を労働者に明示しなければならない。
- イ. 労働条件は採用後に一切知らせなくてもよい。
- ウ. 賃金だけ明示すれば他の労働条件は不要である。
- エ. 労働条件明示義務は労働者側だけにある。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。労働基準法15条は契約締結時の労働条件明示を使用者に義務付ける。
イ：誤り。法定事項の明示が必要である。
ウ：誤り。労働時間その他の法定事項も明示する。
エ：誤り。使用者の義務である。
総合解説：労働基準法15条は契約締結時の労働条件明示を使用者に義務付ける。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0092

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：標準

労働条件のうち、法令上書面等による明示が求められる事項について最も適切な説明はどれか。

- ア. 口頭で『後で決める』とだけ伝えれば常に足りる。
- イ. 労働契約期間、就業場所・業務、始業終業時刻、賃金、退職に関する事項など、法定の事項は書面交付等で明示する必要がある。
- ウ. 使用者が希望した場合だけ書面明示する。
- エ. 就業場所や業務内容は明示対象にならない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。法定事項の明示義務を満たさない。
イ：正しい。重要な労働条件については書面等で明確化する必要がある。
ウ：誤り。労働者保護のため法定の明示義務がある。
エ：誤り。明示事項に含まれる。
総合解説：重要な労働条件については書面等で明確化する必要がある。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0093

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：標準

男女雇用機会均等法上、募集・採用について最も適切な説明はどれか。

ア. 男性だけを募集することは職種を問わず常に自由である。

イ. 採用では性別差別が許されるが配置だけ禁止される。

ウ. 事業主は、労働者の募集・採用について性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。

エ. 均等法は退職後にしか適用されない。

0094

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：基礎

募集・採用における年齢制限について最も適切な説明はどれか。

ア. 求人では理由なく『35歳以下のみ』と常に定められる。

イ. 年齢制限の規制は採用には適用されない。

ウ. 年齢制限は性別差別と同様に一切の例外がない。

エ. 原則として年齢にかかわらず均等な機会を与える必要があり、年齢制限には法定の例外事由が必要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。原則として性別による差別的募集は許されない。

イ：誤り。募集・採用段階から規制される。

ウ：正しい。男女雇用機会均等法5条により募集・採用の性別差別が禁止される。

エ：誤り。採用段階にも適用される。

総合解説：男女雇用機会均等法5条により募集・採用の性別差別が禁止される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。原則禁止である。

イ：誤り。募集・採用に適用される。

ウ：誤り。法定の例外事由がある。

エ：正しい。募集・採用時の年齢制限は原則禁止で、例外は限定される。

総合解説：募集・採用時の年齢制限は原則禁止で、例外は限定される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0095

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：標準

有期労働契約の無期転換ルールについて最も適切な説明はどれか。

- ア. 同一の使用量との有期労働契約が更新され通算5年を超えた場合、労働者の申込みにより無期労働契約へ転換する。
- イ. 5年を超えれば労働者の申込みがなくても必ず自動転換する。
- ウ. 使用者は申込みを自由に拒否できる。
- エ. 無期転換は正社員と完全に同一の処遇を法律上必ず保障する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。労働契約法18条の無期転換ルールである。
イ：誤り。労働者の申込みが必要である。
ウ：誤り。要件を満たす申込みを拒否できない。
エ：誤り。無期転換は期間の定めをなくす制度で、正社員化と同義ではない。
総合解説：労働契約法18条の無期転換ルールである。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0096

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：応用

労働契約内容の変更について最も適切な説明はどれか。

- ア. 使用者は労働者の同意なくどの条件でも自由に変更できる。
- イ. 労働者と使用者は、合意により労働契約の内容を変更できる。
- ウ. 労働者だけで会社の賃金制度を一方的に変更できる。
- エ. 労働契約は締結後一切変更できない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。一方的不利益変更には制約がある。
イ：正しい。労働契約法8条は合意による変更を基本とする。
ウ：誤り。契約変更は原則合意による。
エ：誤り。合意により変更できる。
総合解説：労働契約法8条は合意による変更を基本とする。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0097

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：標準

就業規則による労働条件の不利益変更について最も適切な説明はどれか。

ア. 就業規則に書けばどれほど不合理でも当然に有効となる。

イ. 就業規則による変更は法律上一切認められない。

ウ. 使用者が就業規則を変更して労働条件を不利益に変更するには、変更後の就業規則の周知と、変更の合理性等が問題となる。

エ. 就業規則の周知は一切不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。合理性等の要件がある。

イ：誤り。一定要件の下で認められる。

ウ：正しい。労働契約法10条は合理的な就業規則変更の要件を定める。

エ：誤り。周知が重要な要件である。

総合解説：労働契約法10条は合理的な就業規則変更の要件を定める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0098

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：基礎

就業規則の作成・届出義務について最も適切な説明はどれか。

ア. 会社全体で10人未満でも各事業場に必ず届出義務がある。

イ. 常時10人以上でも作成は完全に任意である。

ウ. 就業規則は法務局へ登記しなければならない。

エ. 常時10人以上の労働者を使用する事業場では、就業規則を作成し所轄労働基準監督署長へ届け出る必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。基準は事業場ごとの常時使用労働者数である。

イ：誤り。法的義務である。

ウ：誤り。労働基準監督署への届出である。

エ：正しい。労働基準法89条に基づく義務である。

総合解説：労働基準法89条に基づく義務である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0099

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：応用

就業規則の届出時に必要な労働者側の手続として最も適切なものはどれか。

- ア. 過半数労働組合があればその組合、なければ過半数代表者の意見を聴き、その意見書を添付する。
- イ. 労働者全員の同意がなければ就業規則は絶対に作成できない。
- ウ. 労働者側には内容を知らせてはならない。
- エ. 取引先の同意書を添付する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。労働基準法90条により意見聴取が必要である。

イ：誤り。必要なのは原則として意見聴取であり全員同意ではない。

ウ：誤り。周知も必要である。

エ：誤り。労働者側の意見書を添付する。

総合解説：労働基準法90条により意見聴取が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0100

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：標準

就業規則の絶対的必要記載事項として最も適切なものはどれか。

- ア. 会社の広告戦略だけである。
- イ. 始業・終業時刻、休憩、休日・休暇、賃金、退職に関する事項などである。
- ウ. 取引先の一覧だけである。
- エ. 社長の趣味だけである。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。絶対的必要記載事項ではない。

イ：正しい。労働基準法89条は必ず記載すべき事項を定める。

ウ：誤り。就業規則事項ではない。

エ：誤り。就業規則事項ではない。

総合解説：労働基準法89条は必ず記載すべき事項を定める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0101

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：基礎

就業規則と個別労働契約の関係について最も適切な説明はどれか。

- ア. 個別契約なら就業規則より常に低い条件でも有効である。
- イ. 就業規則は労働契約と一切関係しない。
- ウ. 就業規則で定める基準に達しない労働条件を定める個別契約部分は無効となり、その部分は就業規則の基準による。
- エ. 個別契約は存在できず全て就業規則だけで決まる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。就業規則の最低基準を下回る部分は無効となる。
イ：誤り。契約内容を規律することがある。
ウ：正しい。就業規則には最低基準効が認められる。
エ：誤り。個別契約も存在する。
総合解説：就業規則には最低基準効が認められる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0102

5-4 企業と従業員 > 労働契約・採用・就業規則

難易度：標準

採用時の法務管理として最も適切な対応はどれか。

- ア. 求人票と実際の労働条件を意図的に大きく食い違わせる。
- イ. 採用理由は差別的基準でも記録しなければ問題にならない。
- ウ. 応募者情報は採用目的と無関係に自由利用する。
- エ. 求人内容、選考基準、労働条件通知、個人情報の取扱いを整合させ、差別的取扱いを避けて記録を適切に残す。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。紛争・法令違反リスクを高める。
イ：誤り。違法性は記録の有無で消えない。
ウ：誤り。利用目的等への配慮が必要である。
エ：正しい。採用段階から労働法・個人情報・紛争予防を横断して管理する必要がある。
総合解説：採用段階から労働法・個人情報・紛争予防を横断して管理する必要がある。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0103

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：標準

労働基準法上の法定労働時間の原則として最も適切なものはどれか。

- ア. 原則として1日8時間、1週40時間である。
- イ. 原則として1日12時間、1週60時間である。
- ウ. 原則として1日6時間、1週30時間である。
- エ. 労働時間の上限は法律上存在しない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。労働基準法32条の基本ルールである。
イ：誤り。法定労働時間を超える。
ウ：誤り。一般原則ではない。
エ：誤り。法定労働時間の定めがある。
総合解説：労働基準法32条の基本ルールである。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0104

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：基礎

法定労働時間を超えて時間外労働をさせる場合の原則的な対応として最も適切なものはどれか。

- ア. 使用者の口頭指示だけで無制限に残業させられる。
- イ. 過半数労働組合又は過半数代表者との36協定を締結し、労働基準監督署へ届け出る必要がある。
- ウ. 36協定は労働者一人ひとりと個別に締結する。
- エ. 36協定を締結すれば時間外労働の上限は一切なくなる。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。36協定や上限規制がある。
イ：正しい。労働基準法36条の手続が必要である。
ウ：誤り。過半数労組又は過半数代表者との協定である。
エ：誤り。上限規制がある。
総合解説：労働基準法36条の手続が必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0105

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：標準

時間外労働に対する割増賃金率の原則として最も適切なものはどれか。

ア. 割増は一切不要である。

イ. 常に5%以上で足りる。

ウ. 法定労働時間を超える時間外労働には通常の賃金の25%以上の割増賃金が必要である。

エ. 時間外労働の割増率は労働者ごとに自由にゼロへ設定できる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。時間外労働には割増賃金が必要である。

イ：誤り。原則25%以上である。

ウ：正しい。労働基準法37条の基本率である。

エ：誤り。法定最低率を下回れない。

総合解説：労働基準法37条の基本率である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0106

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：応用

法定休日に労働させた場合の割増賃金率として最も適切なものはどれか。

ア. 10%以上である。

イ. 25%以上である。

ウ. 割増賃金は不要である。

エ. 35%以上である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。法定率に達しない。

イ：誤り。法定休日労働は35%以上である。

ウ：誤り。法定休日労働には割増が必要である。

エ：正しい。法定休日労働には35%以上の割増賃金が必要である。

総合解説：法定休日労働には35%以上の割増賃金が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0107

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：標準

深夜労働の時間帯と割増率の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア. 午後10時から午前5時までで、25%以上の割増が必要である。
- イ. 午後8時から午前6時までで10%以上である。
- ウ. 午前0時から午前3時までで35%以上である。
- エ. 深夜労働には割増は不要である。

0108

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：基礎

休憩時間について最も適切な説明はどれか。

- ア. 8時間労働でも休憩は一切不要である。
- イ. 労働時間が6時間を超える場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は少なくとも1時間の休憩を労働時間の途中に与える必要がある。
- ウ. 休憩は必ず労働時間終了後にだけ与える。
- エ. 休憩時間は原則として自由利用させなくてよい。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。深夜労働には25%以上の割増賃金が必要である。
イ：誤り。法定の時間帯・率と異なる。
ウ：誤り。法定の時間帯・率と異なる。
エ：誤り。割増が必要である。
総合解説：深夜労働には25%以上の割増賃金が必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。法定休憩が必要である。
イ：正しい。労働基準法34条のルールである。
ウ：誤り。労働時間の途中に与える。
エ：誤り。原則として自由利用させる必要がある。
総合解説：労働基準法34条のルールである。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0109

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：応用

賃金支払の原則として最も適切なものはどれか。

- ア. 使用者の都合で半年に1回だけ払えばよい。
- イ. 本人の同意なく家族へ全額払うのが原則である。
- ウ. 原則として通貨で、直接労働者に、全額を、毎月1回以上、一定期日に支払う。
- エ. 会社が自由に理由なく賃金を全額控除できる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。毎月1回以上必要である。
イ：誤り。直接払いが原則である。
ウ：正しい。労働基準法24条の賃金支払5原則である。
エ：誤り。全額払いが原則で、控除には例外要件がある。
総合解説：労働基準法24条の賃金支払5原則である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0110

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：標準

年次有給休暇について最も適切な説明はどれか。

- ア. 正社員以外には年休は一切発生しない。
- イ. 年休は無給でなければならない。
- ウ. 年休制度は会社が任意で設ける福利厚生にすぎない。
- エ. 一定の継続勤務と出勤率の要件を満たした労働者には年次有給休暇が発生する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。パート等にも要件を満たせば発生する。
イ：誤り。年次有給休暇である。
ウ：誤り。法定制度である。
エ：正しい。労働基準法39条に基づく法定休暇である。
総合解説：労働基準法39条に基づく法定休暇である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0111

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：基礎

年10日以上 annual 有給休暇が付与される労働者について、使用者の時季指定義務として最も適切なものはどれか。

ア. 原則として年5日について、基準日から1年以内に取得させる必要がある。

イ. 年1日だけ取得させれば足りる。

ウ. 使用者には取得確保義務が一切ない。

エ. 労働者が既に5日以上取得していても、さらに必ず別途5日指定しなければならない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。2019年以降、年10日以上付与される労働者について5日の取得確保が義務化されている。

イ：誤り。5日が基準である。

ウ：誤り。法定義務がある。

エ：誤り。既取得分は義務日数から控除される。

総合解説：2019年以降、年10日以上付与される労働者について5日の取得確保が義務化されている。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0112

5-4 企業と従業員 > 労働時間・賃金・休暇

難易度：標準

法定休日について最も適切な説明はどれか。

ア. 休日は年1回だけでよい。

イ. 使用者は原則として毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。

ウ. 休日制度は労働基準法に存在しない。

エ. 休日は必ず土曜日でなければならない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。毎週少なくとも1回が原則である。

イ：正しい。労働基準法35条の休日原則である。

ウ：誤り。法定休日がある。

エ：誤り。曜日は一律に固定されていない。

総合解説：労働基準法35条の休日原則である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0113

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：標準

解雇権濫用法理について最も適切な説明はどれか。

ア. 使用者は理由なくいつでも自由に解雇できる。

イ. 解雇の有効性は労働者の年齢だけで決まる。

ウ. 解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当でない場合は権利濫用として無効となる。

エ. 解雇は必ず有効で争うことができない。

0114

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：基礎

解雇予告について最も適切な説明はどれか。

ア. 解雇は必ず当日予告だけで足りる。

イ. 解雇予告手当は1日分で常に足りる。

ウ. 解雇予告制度は存在しない。

エ. 原則として少なくとも30日前に予告するか、30日分以上の平均賃金を支払う必要がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。解雇権濫用法理による制約がある。
イ：誤り。合理的理由・相当性を総合判断する。
ウ：正しい。労働契約法16条のルールである。
エ：誤り。無効となる場合がある。
総合解説：労働契約法16条のルールである。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。原則30日前予告等が必要である。
イ：誤り。原則30日以上である。
ウ：誤り。労働基準法に規定がある。
エ：正しい。労働基準法20条の原則である。
総合解説：労働基準法20条の原則である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0115

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：標準

業務上の負傷・疾病で療養中の労働者の解雇について最も適切な説明はどれか。

ア. 療養のため休業する期間とその後30日間は、原則として解雇が制限される。

イ. 療養初日から自由に解雇できる。

ウ. 解雇制限は業務災害と無関係である。

エ. 解雇制限期間は必ず10年間である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。労働基準法19条の解雇制限である。

イ：誤り。解雇制限がある。

ウ：誤り。業務上傷病が対象となる。

エ：誤り。法定期間はそのような定めではない。

総合解説：労働基準法19条の解雇制限である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0116

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：応用

職場のパワーハラスメントの要素として最も適切なものはどれか。

ア. 部下への業務指示は内容を問わず全てパワハラである。

イ. 優越的な関係を背景とした言動で、業務上必要かつ相当な範囲を超え、それにより就業環境が害されること。

ウ. 同僚間ではパワハラは絶対に成立しない。

エ. 就業環境への影響は一切要件にならない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。適正な業務指示は該当しない。

イ：正しい。3要素を全て満たすものが職場のパワーハラスメントとされる。

ウ：誤り。優越的關係は役職差だけに限られない。

エ：誤り。重要な要素である。

総合解説：3要素を全て満たすものが職場のパワーハラスメントとされる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0117

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：標準

パワーハラスメント防止に関する事業主の措置として最も適切なものはどれか。

- ア. 相談窓口を設けず相談者を不利益に扱う。
- イ. 相談があっても事実確認をしてはならない。
- ウ. 方針の明確化・周知、相談体制整備、事実確認、被害者・行為者への適切な対応、再発防止等を行う。
- エ. ハラスメント対策は大企業だけの任意事項である。

0118

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：基礎

職場のセクシュアルハラスメント対策について最も適切な説明はどれか。

- ア. 被害者が男性ならセクハラにはなり得ない。
- イ. 同性間の性的言動は絶対に対象外である。
- ウ. 取引先等の言動は職場のセクハラになり得ない。
- エ. 事業主は、職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するため必要な雇用管理上の措置を講じなければならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。法の趣旨に反する。
イ：誤り。迅速・適切な確認が必要である。
ウ：正しい。事業主には雇用管理上必要な措置が求められる。
エ：誤り。事業主に防止措置義務がある。
総合解説：事業主には雇用管理上必要な措置が求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。男性も被害者になり得る。
イ：誤り。同性間でも該当し得る。
ウ：誤り。職場における行為者は社内者に限られない。
エ：正しい。男女雇用機会均等法に基づく義務である。
総合解説：男女雇用機会均等法に基づく義務である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0119

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：応用

労働契約法上の安全配慮義務について最も適切な説明はどれか。

- ア. 使用者は、労働者が生命・身体等の安全を確保しつつ労働できるよう必要な配慮をする義務を負う。
- イ. 安全確保は労働者だけの責任で使用者に義務はない。
- ウ. 安全配慮義務は工場だけに限定される。
- エ. 事故が起きるまで安全対策を検討してはならない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。労働契約法5条に安全配慮義務が規定される。
イ：誤り。使用者に安全配慮義務がある。
ウ：誤り。業種を問わず労働契約関係で問題となる。
エ：誤り。予防的配慮が重要である。
総合解説：労働契約法5条に安全配慮義務が規定される。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0120

5-4 企業と従業員 > 解雇・ハラスメント・安全配慮

難易度：標準

ハラスメント相談を受けた企業の初動として最も適切なものはどれか。

- ア. 相談者の氏名を必要なく全社公開する。
- イ. 相談者・関係者のプライバシーに配慮しつつ事実関係を迅速かつ正確に確認し、相談を理由とする不利益取扱いを防止する。
- ウ. 相談したことを理由に降格する。
- エ. 一方の言い分だけで事実確認せず処分を決める。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。プライバシー保護に反する。
イ：正しい。相談対応では事実確認・秘密保持・不利益取扱い防止が重要である。
ウ：誤り。不利益取扱い是不適切である。
エ：誤り。公正な事実確認が必要である。
総合解説：相談対応では事実確認・秘密保持・不利益取扱い防止が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0121

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：基礎

企業におけるコンプライアンスの考え方として最も適切なものはどれか。

ア. 刑事罰がない行為は全て自由に行ってよい。

イ. 売上が上がるなら法令違反も許される。

ウ. 法令遵守を中核としつつ、社内規程、契約、社会的要請や企業倫理も踏まえて不正・不適切行為を予防する管理を行う。

エ. コンプライアンスは法務部門だけに関係し、経営者には関係しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。民事責任・行政規制・契約・信用リスクもある。

イ：誤り。法令遵守は企業活動の前提である。

ウ：正しい。実務上のコンプライアンスは単なる刑罰回避より広い企業行動管理として扱われる。

エ：誤り。経営・全社統制の課題である。

総合解説：実務上のコンプライアンスは単なる刑罰回避より広い企業行動管理として扱われる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0122

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：標準

コンプライアンス体制の整備として最も適切なものはどれか。

ア. 規程を作るだけで周知・教育・運用はしない。

イ. 違反を発見しても記録せず放置する。

ウ. 経営者自身の違反は内部統制の対象外とする。

エ. 経営陣が方針を示し、責任部署、教育、相談・通報窓口、調査・是正、再発防止、モニタリングを組み合わせる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。実効性が乏しい。

イ：誤り。是正・再発防止が必要である。

ウ：誤り。経営陣を含む統制が必要である。

エ：正しい。不正予防には方針・組織・運用・検証を一体で設計することが重要である。

総合解説：不正予防には方針・組織・運用・検証を一体で設計することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0123

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：標準

公益通報者保護法上の公益通報について最も適切な説明はどれか。

- ア. 労働者等が、不正の目的でなく、勤務先等における対象法令違反について所定の通報先へ通報する場合に保護制度が問題となる。
- イ. 会社への不満なら内容を問わず全て公益通報になる。
- ウ. 虚偽と知りながら会社を害する目的で行う通報も必ず同法で保護される。
- エ. 公益通報は行政機関にしかできない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。公益通報者保護法は一定の通報を理由とする不利益取扱いから通報者を保護する。
イ：誤り。対象事実・通報目的等の要件がある。
ウ：誤り。不正の目的でないこと等が必要である。
エ：誤り。事業者内部、権限ある行政機関等への通報類型がある。
総合解説：公益通報者保護法は一定の通報を理由とする不利益取扱いから通報者を保護する。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0124

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：基礎

内部公益通報対応体制の整備義務について、2025年12月1日時点の施行法を前提に最も適切な説明はどれか。

- ア. 労働者が1人でもいれば全事業者に全く同一の法定体制整備義務がある。
- イ. 常時使用する労働者が300人を超える事業者には体制整備等が義務付けられ、300人以下の事業者には努力義務がある。
- ウ. 300人を超える事業者でも体制整備は完全に任意である。
- エ. 体制整備義務は上場企業だけに限定される。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。300人以下は努力義務である。
イ：正しい。令和2年改正法の施行によりこの規模基準が用いられている。
ウ：誤り。法的義務がある。
エ：誤り。上場の有無ではなく常時使用労働者数等で判断する。
総合解説：令和2年改正法の施行によりこの規模基準が用いられている。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0125

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：標準

公益通報対応業務従事者について最も適切な説明はどれか。

ア. 従事者は通報者情報を社外へ自由に公開できる。

イ. 従事者という制度は存在しない。

ウ. 事業者は一定の者を公益通報対応業務従事者として定める必要があり、従事者には通報者を特定させる事項について守秘義務が課される。

エ. 守秘義務は退職と同時に当然なくなり、過去の通報者を自由に公表できる。

0126

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：応用

公益通報を理由とする解雇について最も適切な説明はどれか。

ア. 公益通報をした労働者は必ず解雇しなければならない。

イ. 通報を理由とする解雇でも常に有効である。

ウ. 公益通報者保護法は解雇と無関係である。

エ. 法の保護要件を満たす公益通報を理由として事業者が労働者を解雇した場合、その解雇は無効となる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。守秘義務がある。

イ：誤り。公益通報者保護法に規定がある。

ウ：正しい。通報者保護と内部通報制度への信頼確保のため守秘義務が設けられている。

エ：誤り。法定の守秘義務に違反すれば罰則が問題となる。

総合解説：通報者保護と内部通報制度への信頼確保のため守秘義務が設けられている。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。法の趣旨と逆である。

イ：誤り。保護要件を満たせば無効となる。

ウ：誤り。中心的な保護内容である。

エ：正しい。公益通報者保護法は通報を理由とした報復的解雇を禁止する。

総合解説：公益通報者保護法は通報を理由とした報復的解雇を禁止する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0127

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：標準

公益通報を理由とする不利益取扱いについて最も適切な説明はどれか。

ア. 解雇だけでなく、降格、減給その他の不利益な取扱いも禁止される。

イ. 解雇以外の報復は全て自由である。

ウ. 公益通報後は必ず昇進させなければならない。

エ. 不利益取扱い禁止は行政機関の職員だけに適用される。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。報復を防止し、法令違反の早期是正を促す制度である。

イ：誤り。不利益取扱いも禁止される。

ウ：誤り。そのような義務ではない。

エ：誤り。民間事業者にも適用される。

総合解説：報復を防止し、法令違反の早期是正を促す制度である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0128

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：基礎

内部通報制度における利益相反管理として最も適切な対応はどれか。

ア. 被通報者本人だけに調査を任せる。

イ. 通報対象となった役員・部署が自ら調査判断を独占しないよう、調査・是正過程から利害関係者を排除する仕組みを設ける。

ウ. 経営陣が関係する通報は全て自動的に廃棄する。

エ. 利益相反の有無は内部通報制度に一切関係しない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。公正性を害する。

イ：正しい。公正な調査と制度への信頼確保には利益相反の排除が重要である。

ウ：誤り。重大なコンプライアンスリスクとなる。

エ：誤り。調査の独立性に直結する。

総合解説：公正な調査と制度への信頼確保には利益相反の排除が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0129

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：応用

内部通報を受けた後の事業者対応として最も適切なものはどれか。

- ア. 通報は受付後すぐ全件削除する。
- イ. 違反を確認しても是正してはならない。
- ウ. 必要な調査を行い、法令違反が認められれば是正措置・再発防止を実施し、その実効性を確認する。
- エ. 通報件数をゼロに見せることだけがコンプライアンスの目的である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。制度の目的を果たせない。
イ：誤り。是正措置が必要である。
ウ：正しい。窓口設置だけでなく調査・是正・フォローアップまでが重要である。
エ：誤り。違反の早期発見・是正が目的である。
総合解説：窓口設置だけでなく調査・是正・フォローアップまでが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0130

5-5 社会・行政との関係 > コンプライアンス・内部通報

難易度：標準

内部通報制度の運用記録の管理として最も適切なものはどれか。

- ア. 通報者名簿を全従業員が閲覧できるようにする。
- イ. 調査記録を担当者が自由に改ざんできるようにする。
- ウ. 是正措置の記録は一切残さない。
- エ. 通報者特定情報へのアクセスを必要最小限に制限し、受付・調査・判断・是正措置を適切に記録・保存する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。通報者保護を損なう。
イ：誤り。証拠性・制度信頼を損なう。
ウ：誤り。後日の検証・説明が困難となる。
エ：正しい。秘密保持と検証可能性を両立させる必要がある。
総合解説：秘密保持と検証可能性を両立させる必要がある。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0131

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：基礎

行政手続法上の「申請」の説明として最も適切なものはどれか。

ア. 法令に基づき行政庁の許可・認可・免許その他の自己に利益を付与する処分を求め、行政庁が諾否を応答すべき行為である。

イ. 行政庁が一方的に義務を課す行為だけをいう。

ウ. 企業内部の稟議申請も全て行政手続法上の申請である。

エ. 申請に対し行政庁は一切応答しなくてよい。

0132

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：標準

許認可等に関する審査基準について最も適切な説明はどれか。

ア. 審査基準は担当者ごとに秘密にして自由に変えてよい。

イ. 行政庁は、許認可等をするかどうかを法令に従って判断するための審査基準を定め、原則として公にしておく必要がある。

ウ. 審査基準を定めることは法律上禁止される。

エ. 許認可は申請者の知名度だけで判断する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。行政手続法2条の定義に沿う。

イ：誤り。それは不利益処分の方である。

ウ：誤り。行政庁に対する法令上の許認可等の申請が対象である。

エ：誤り。諾否の応答が予定される。

総合解説：行政手続法2条の定義に沿う。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。公正・透明性の趣旨に反する。

イ：正しい。行政手続法は審査の公正・透明性を高めるため審査基準の設定・公表を求める。

ウ：誤り。むしろ定めることが求められる。

エ：誤り。法令・審査基準に基づき判断する。

総合解説：行政手続法は審査の公正・透明性を高めるため審査基準の設定・公表を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0133

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：標準

標準処理期間について最も適切な説明はどれか。

ア. 標準処理期間は必ず全国一律1日である。

イ. 標準処理期間は定めても申請者へ一切知らせてはならない。

ウ. 行政庁は申請が到達してから処分するまでに通常要すべき標準的期間を定めるよう努め、定めた場合は公にしておく。

エ. 標準処理期間は処分期限と常に完全に同義である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。そのような一律規定ではない。

イ：誤り。定めた場合は公にする。

ウ：正しい。行政手続法6条の趣旨である。

エ：誤り。通常要すべき標準的期間であり、法定期限とは別概念である。

総合解説：行政手続法6条の趣旨である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0134

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：基礎

申請を拒否する処分の理由提示について最も適切な説明はどれか。

ア. 拒否理由は常に秘密でよい。

イ. 申請拒否は理由がなくても必ず有効である。

ウ. 理由提示義務は民間企業だけに課される。

エ. 行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する場合、原則として同時に理由を示さなければならない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。原則として理由提示が必要である。

イ：誤り。手続上の理由提示義務がある。

ウ：誤り。行政庁の処分に関する義務である。

エ：正しい。行政手続法8条により理由提示が求められる。

総合解説：行政手続法8条により理由提示が求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0135

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：標準

不利益処分の処分基準について最も適切な説明はどれか。

ア. 行政庁は、不利益処分をするかどうか、どの程度の処分とするかの基準を定め、公にしておくよう努めなければならない。

イ. 不利益処分は担当者の感情だけで決める。

ウ. 処分基準は法律上絶対に公表してはならない。

エ. 不利益処分という概念は行政手続法に存在しない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。行政手続法12条は処分基準の設定・公表について努力義務を定める。

イ：誤り。公正・透明性が必要である。

ウ：誤り。公表に努めることが求められる。

エ：誤り。明文定義がある。

総合解説：行政手続法12条は処分基準の設定・公表について努力義務を定める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0136

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：応用

営業許可の取消しなど重大な不利益処分をしようとする場合の手続として最も適切な説明はどれか。

ア. 不利益処分には一切の事前手続が存在しない。

イ. 処分の種類に応じ、聴聞又は弁明の機会の付与など、行政手続法所定の事前手続が問題となる。

ウ. 行政庁は必ず秘密裏に処分しなければならない。

エ. 聴聞は刑事裁判の有罪判決をする手続である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。聴聞等の制度がある。

イ：正しい。重大な不利益処分では名あて人の意見陳述機会を保障する。

ウ：誤り。適正手続が求められる。

エ：誤り。行政上の不利益処分に関する手続である。

総合解説：重大な不利益処分では名あて人の意見陳述機会を保障する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0137

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：標準

行政指導について最も適切な説明はどれか。

ア. 行政指導は法律上常に強制命令と同じ効力を持つ。

イ. 行政指導に従わない企業には理由なく営業許可を取り消してよい。

ウ. 相手方の任意の協力によって実現されるもので、相手方が行政指導に従わなかったことを理由に不利益な取扱いをしてはならない。

エ. 行政指導には行政手続法は一切関係しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。任意の協力を前提とする。

イ：誤り。不利益取扱いは禁止される。

ウ：正しい。行政手続法32条は行政指導の任意性を明確にする。

エ：誤り。行政指導の章がある。

総合解説：行政手続法32条は行政指導の任意性を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0138

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：基礎

行政指導を行う行政機関の権限について最も適切な説明はどれか。

ア. 行政指導なら法令上の所掌を超えて何でも要求できる。

イ. 行政指導は民間企業だけが行う。

ウ. 行政指導は必ず刑事罰を伴う。

エ. 行政指導は行政機関の任務・所掌事務の範囲を逸脱して行ってはならない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。権限濫用は許されない。

イ：誤り。行政機関が行政目的で行う。

ウ：誤り。任意協力を求める行為である。

エ：正しい。行政指導であっても権限・任務の範囲内で行う必要がある。

総合解説：行政指導であっても権限・任務の範囲内で行う必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0139

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：応用

許認可事業を営む企業のコンプライアンス対応として最も適切なものはどれか。

ア. 許可の有効期間、更新期限、条件、変更届・報告義務、役員等の欠格事由を業法ごとに確認し、期限管理する。

イ. 一度許可を取れば更新や条件は永久に確認不要である。

ウ. 会社名が変わっても届出要否は絶対に確認しない。

エ. 許認可の管理は法務・事業運営と無関係である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。許認可は業法ごとに要件が異なるため継続的管理が必要である。

イ：誤り。業法によって更新・条件等がある。

ウ：誤り。変更届等が必要な場合がある。

エ：誤り。事業継続に直結する。

総合解説：許認可は業法ごとに要件が異なるため継続的管理が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0140

5-5 社会・行政との関係 > 行政規制・許認可・行政処分

難易度：標準

同一の違反行為について行政処分と刑事罰が問題となる場合の説明として最も適切なものはどれか。

ア. 行政処分を受ければ刑事責任は法律上必ず消滅する。

イ. 個別法の定めにより、業務停止・許可取消し等の行政処分と罰金等の刑事責任が別個に問題となることがある。

ウ. 刑事事件になれば行政庁は一切監督できない。

エ. 行政処分と刑事罰は常に完全に同一の制度である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。当然に消滅するとは限らない。

イ：正しい。行政上の制裁・監督と刑事責任は目的・根拠が異なり併存する場合がある。

ウ：誤り。個別法上の行政処分があり得る。

エ：誤り。性質が異なる。

総合解説：行政上の制裁・監督と刑事責任は目的・根拠が異なり併存する場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0141

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：基礎

企業犯罪に関する法人の刑事責任について最も適切な説明はどれか。

ア. 従業員が犯罪を行えば、どの犯罪でも法人に必ず同じ刑罰が自動適用される。

イ. 法人にはどの法律でも刑事責任が生じることは絶対はない。

ウ. 法人は自然人と同じ意味で一般的に全犯罪の主体となるわけではなく、個別法の両罰規定等により法人にも罰金刑等が科される場合がある。

エ. 法人には拘禁刑だけが科される。

0142

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：標準

両罰規定について最も適切な説明はどれか。

ア. 行為者を処罰せず法人だけを必ず処罰する制度である。

イ. 両罰規定は民事契約の解除条項のことである。

ウ. 全ての法律に同じ両罰規定が自動的に存在する。

エ. 法人の代表者や従業者が法人の業務に関して一定の違反行為をした場合、行為者に加えて法人も処罰する旨を個別法が定めることがある。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。法人処罰には個別法上の根拠等が必要である。

イ：誤り。両罰規定等で法人処罰がある。

ウ：正しい。日本法では法人処罰は個別法の明文規定による場合が中心である。

エ：誤り。法人に対しては罰金刑等が典型である。

総合解説：日本法では法人処罰は個別法の明文規定による場合が中心である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。行為者と法人双方を対象とする規定が典型である。

イ：誤り。刑事罰に関する規定である。

ウ：誤り。個別法ごとに規定の有無・内容が異なる。

エ：正しい。企業活動に伴う法令違反を法人側にも帰責する仕組みとして用いられる。

総合解説：企業活動に伴う法令違反を法人側にも帰責する仕組みとして用いられる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0143

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：標準

公務員に対する贈賄について最も適切な説明はどれか。

- ア. 職務に関して賄賂を供与し、又はその申込み・約束をする行為は刑法上の贈賄罪となり得る。
- イ. 現金を実際に渡さなければ申込みや約束は絶対に処罰対象にならない。
- ウ. 業務上の利益を得る目的なら贈賄は適法である。
- エ. 贈賄規制は民間会社の就業規則だけの問題である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。公務の公正・社会の信頼を保護するため刑法が贈収賄を規制する。
イ：誤り。申込み・約束も規定対象となる。
ウ：誤り。目的が事業上でも違法性は消えない。
エ：誤り。刑法上の犯罪となり得る。
総合解説：公務の公正・社会の信頼を保護するため刑法が贈収賄を規制する。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0144

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：基礎

企業内で法令違反の疑いが判明した場合の初動として最も適切なものはどれか。

- ア. 関係資料を直ちに全て廃棄する。
- イ. 関係資料を保全し、事実関係・関係者・法的リスクを確認し、必要に応じて取締役会、監査部門、外部専門家や当局への報告・相談を検討する。
- ウ. 違反の疑いを知った担当者だけで永久に秘密にする。
- エ. 法令違反が疑われても売上が高ければ調査不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。証拠隠滅や説明責任上の重大な問題となる。
イ：正しい。証拠保全と独立性ある調査、適切な是正が重要である。
ウ：誤り。組織的な調査・是正が必要となる。
エ：誤り。事業上の利益は違反放置を正当化しない。
総合解説：証拠保全と独立性ある調査、適切な是正が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0145

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：標準

環境基本法上の事業者の責務として最も適切なものはどれか。

ア. 環境保全は国だけの責務で事業者には一切関係しない。

イ. 事業者は環境負荷を増加させる義務を負う。

ウ. 事業活動に伴うばい煙、汚水、廃棄物等による公害を防止し、自然環境を適正に保全するため必要な措置を講ずる責務を有する。

エ. 環境基本法は個人の相続だけを規律する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。事業者にも責務がある。

イ：誤り。法の趣旨と逆である。

ウ：正しい。環境基本法8条は事業者の環境保全責務を定める。

エ：誤り。環境保全の基本法である。

総合解説：環境基本法8条は事業者の環境保全責務を定める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0146

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：応用

産業廃棄物の排出事業者責任について最も適切な説明はどれか。

ア. 処理業者へ渡した瞬間に排出事業者の責任は全て消滅する。

イ. 産業廃棄物は誰でも無許可で処分できる。

ウ. 排出事業者責任は家庭ごみだけの制度である。

エ. 事業者は自らの事業活動に伴って生じた産業廃棄物について適正処理責任を負い、処理業者へ委託しても排出事業者としての責任が当然に消えるわけではない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。委託後も適正処理確保の責任が残る。

イ：誤り。処理基準・許可制度等がある。

ウ：誤り。事業活動由来の廃棄物に重要な制度である。

エ：正しい。廃棄物処理法は排出事業者責任を基本とする。

総合解説：廃棄物処理法は排出事業者責任を基本とする。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0147

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：標準

産業廃棄物処理を外部業者へ委託する場合の対応として最も適切なものはどれか。

ア. 許可内容や処理能力を確認し、法定の委託基準に従って書面による契約等を行う。

イ. 最安値なら無許可業者でも自由に委託できる。

ウ. 口頭で依頼すれば法定の書面契約は常に不要である。

エ. 委託先の許可範囲は確認してはならない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。適法な処理業者選定と委託契約管理が排出事業者責任の基本である。

イ：誤り。許可・委託基準の確認が必要である。

ウ：誤り。産業廃棄物処理委託には書面契約等の要件がある。

エ：誤り。委託対象が許可範囲に含まれるか確認する必要がある。

総合解説：適法な処理業者選定と委託契約管理が排出事業者責任の基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0148

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：基礎

産業廃棄物管理票（マニフェスト）の主な役割として最も適切なものはどれか。

ア. 従業員の給与計算だけに使う。

イ. 委託した産業廃棄物が収集運搬・処分の各段階で適正に処理されたことを排出事業者が確認するために用いる。

ウ. 廃棄物の処理状況を確認しないための制度である。

エ. マニフェストを使えば無許可業者への委託も適法になる。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。廃棄物処理管理の制度である。

イ：正しい。廃棄物の処理過程を追跡し、不適正処理を防止する仕組みである。

ウ：誤り。逆に処理状況確認に使う。

エ：誤り。委託先の適法性は別途必要である。

総合解説：廃棄物の処理過程を追跡し、不適正処理を防止する仕組みである。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0149

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：応用

全国法と地方公共団体の環境規制との関係を企業が確認する際の対応として最も適切なものはどれか。

ア. 国法を守れば地方の条例は必ず無視してよい。

イ. 条例は民間企業には絶対に適用されない。

ウ. 国の法令だけでなく、事業所所在地の条例・規則や許認可条件等も確認し、適用される基準を把握する。

エ. 事業所の所在地は環境規制の確認に一切関係しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。適法に制定された条例等も遵守対象となり得る。

イ：誤り。事業者には義務を課す条例等もあり得る。

ウ：正しい。環境・公害分野では地域の実情に応じた条例等が事業活動に関係する場合がある。

エ：誤り。地域ごとの規制確認が必要な場合がある。

総合解説：環境・公害分野では地域の実情に応じた条例等が事業活動に関係する場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01

0150

5-5 社会・行政との関係 > 企業犯罪・環境・地域社会との関係

難易度：標準

地域社会との関係を含む企業の環境コンプライアンスとして最も適切な対応はどれか。

ア. 地域貢献活動を行えば環境法令違反は免除される。

イ. 近隣への重大な環境影響があっても一切確認しない。

ウ. 環境事故の記録や報告体制は不要である。

エ. 法令・許認可の遵守を前提に、事故時の連絡体制、近隣への影響把握、苦情対応、環境リスクの継続的改善を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。CSR活動は法令遵守の代替にはならない。

イ：誤り。事業継続・行政対応上のリスクが高い。

ウ：誤り。事故対応・再発防止のため体制整備が重要である。

エ：正しい。地域との信頼構築は法的義務の代替ではなく、法令遵守と一体で管理することが重要である。

総合解説：地域との信頼構築は法的義務の代替ではなく、法令遵守と一体で管理することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-12-01